

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進
施策	② 各分野における国際協力・貢献活動の推進	
主な取組	海外からの技術研修員の受入れ	実施計画 記載頁 334
対応する 主な課題	沖縄の地理的な特性とこれまで培った経験や知識及び様々な分野における研究成果を生かし、県民の理解と協力のもと、国際的なネットワークや、国際協力の知見を有する専門機関と連携・協力し、国際協力・貢献活動を推進していくことが求められている。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	水、環境、地域保健医療、IT等の分野における海外からの研修員の受入事業(JICA事業)等の実施						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
						→	JICA沖縄・ NGO・NPO 団体・県・市 町村・大学・ 民間等
	水、環境、地域保健医療、IT等の分野における海外からの研修員の受入事業(JICA事業)等の実施						
担当部課	知事公室 交流推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
-	-	-	海外からの技術研修員の受入れを円滑に行えるように、県の窓口として、JICA沖縄及び県各関係課との調整を行った。	-
活動指標名			計画値	実績値
受入団体数			-	8団体
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	JICA沖縄の県の窓口として、各関係課との調整・連絡の結果、これまでの海外研修生受入を継続することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
-	-	県海外からの技術研修員の受入れを円滑に行えるように、県の窓口として、JICA沖縄及び県各関係課との調整を行う。	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

沖縄県とJICAの間で連携協定を締結したことにより、これまで以上に連携・協力を図ることができるようになった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
JICA沖縄の海外研修員受け入れに協力する県内団体数	8団体 (22年)	8団体 (25年)	10団体 (28年)	0	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-

状況説明

県各課がこれまで行ってきた海外研修員受け入れについては、継続して取り組むことができている。今後は、新たな分野で、研修員の受入を行うことが出来ないか、模索する必要がある。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

新たな分野でも研修員の受入を行うことが出来ないか模索するため、JICAが行う海外研修受入事業についての、県庁内での情報共有を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

連携協定を活用して、技術研修員の更なる受入に繋がるようJICAとの連携・協力を図る。

4 取組の改善案(Action)

新たな分野でも海外研修員受入を模索するため、県庁各課を対象にJICAが行なっている事業の説明会等を行い、相互理解、情報共有を図る。説明会後には、新たな分野での研修員受入に係る調査を実施し、可能性のある所属に対し、JICA沖縄を交えたヒアリング等を行うことによって、具体化を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進		
施策	② 各分野における国際協力・貢献活動の推進			
主な取組	草の根技術協力	実施計画 記載頁	334	
対応する 主な課題	沖縄の地理的な特性とこれまで培った経験や知識及び様々な分野における研究成果を生かし、県民の理解と協力のもと、国際的なネットワークや、国際協力の知見を有する専門機関と連携・協力し、国際協力・貢献活動を推進していくことが求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	JICA沖縄と連携し途上国への技術協力に取り組む(海外研修員受入除く)						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 JICA沖縄・ NGO・NPO 団体・県・市 町村・大学・ 民間等
	NGO、NPO団体、自治体、大学、民間企業等と連携した技術協力(JICA事業)					→	
担当部課	知事公室 交流推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
-	-	-	途上国への技術協力に取り組むため、県の窓口として、JICA沖縄及び県各関係課との調整を行った。	-
活動指標名			計画値	実績値
受入団体数			-	6団体
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	JICA沖縄の県の窓口として、各関係課との調整・連絡の結果、これまでの海外研修生受入を継続することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
-	-	途上国への技術協力に取り組むため、県の窓口として、JICA沖縄及び県各関係課との調整を行う。	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

沖縄県とJICAとで連携協定を活用し、これまで以上に連携・協力を図り、新たな分野での技術協力を行えないか模索する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
JICA沖縄と連携し技術協力に取り組む県内団体数(海外研修員受入除く)(累計)	10団体 (22年)	14団体 (24年)	15団体 (28年)	4団体	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-

状況説明

交流推進課として、途上国への技術協力を行なうことはできないが、JICA沖縄の県の窓口として、県各関係課へJICA沖縄が行う海外技術協力事業の説明を行い、新たな分野での取り組みを模索する必要がある。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

新たな分野での取り組みを推進するため、JICA沖縄が行う海外技術協力事業について県庁内での情報共有を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

沖縄県とJICAとの連携協定を活用して、技術研修員の更なる受入に繋がるようJICAとの連携・協力を図る。

4 取組の改善案(Action)

県として行える途上国への海外技術協力を模索し、案件化するため、県庁各課を対象にJICA沖縄が実施する海外技術協力事業の説明会等を行い、相互理解、情報共有を図る。説明会後には、新たに技術協力可能な取組に関する調査を実施し、可能性のある所属に対し、JICA沖縄を交えたヒアリング等を行うことによって、具体化を図る。